

- 問1 中国やインドの統計において高い経済成長率が示される一方で、大気や水の汚染が可視化されるなど、経済成長の負の側面が課題となっています。このように、経済を発展させることと環境を保全することを両立させる取り組みが重視されている背景にある、適切な説明はどれですか。
(2017年 長野県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 環境保全を優先すると、かえって資源の消費量が増加し経済が停滞するため。 | 2. 一度破壊された自然環境を復元するには膨大なコストと時間がかかり、長期的な経済成長の妨げになるため。 | 3. 先進国がすべての公害対策費を負担することが国際ルールとして確立されており、新興国の負担がなくなったため。 | 4. 新興国の政府は、公害が発生しても経済さえ発展すれば国民の生活満足度は向上すると考えているため。 |
|--|--|---|--|
- 問2 2015年の国際連合総会で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」は、深刻化する地球規模の課題を解決し、持続可能な社会を実現することを目的としています。この目標が達成の期限として掲げている年はいつですか。
(2024年 新潟県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|----------|----------|----------|
| 1. 2030年 | 2. 2045年 | 3. 2025年 | 4. 2050年 |
|----------|----------|----------|----------|
- 問3 エネルギー問題に関する統計資料において、発電方法別のコストの内訳（設備費、運転維持費、燃料費、政策経費など）を確認したとき、太陽光発電や風力発電が火力発電と比べて特に低い割合を示している項目はどれですか。
(2018年 徳島県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|--------|--------|---------|
| 1. 運転維持費 | 2. 燃料費 | 3. 設備費 | 4. 政策経費 |
|----------|--------|--------|---------|
- 問4 日本が行う政府開発援助（ODA）の実施状況について、国民所得が低い国々（低所得国）への支援のあり方として、背景や目的が正しく説明されているものはどれですか。
(2024年 神奈川県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 将来的な経済成長を期待して、贈与よりも返済義務のある有償資金協力を優先し、自立心を促す。 | 2. 技術協力は先進国間でのみ行われるため、低所得国に対しては無償資金協力のみを実施する。 | 3. 返済能力が低いことを考慮し、有償資金協力よりも贈与や技術協力の割合を高くして、債務負担を抑える。 | 4. 経済的なつながりを強めるため、国民所得が低い国ほど日本への返済額が多くなるような貸し付けを行う。 |
|---|---|---|---|
- 問5 2015年に採択された、2020年以降の温室効果ガス排出削減に関する国際的な枠組みで、先進国だけでなく発展途上国を含む全ての国が削減目標を定めて取り組むことになったものは何か。
(2024年 青森県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------|------------|----------|---------|
| 1. ワシントン条約 | 2. ラムサール条約 | 3. 京都議定書 | 4. パリ協定 |
|------------|------------|----------|---------|
- 問6 環境保全を優先した計画策定の手順を示した規定において、開発事業者が事業内容を決定する前に、調査結果を公表して広く住民の意見を聴くことが義務付けられている理由として、最も適切な説明はどれですか。
(2023年 奈良県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 開発地域の経済的利益を優先し、環境への影響を最小限に見せるための合意形成を行うため | 2. 事業が完了した後に発生した環境被害について、住民への補償額を確定させるため | 3. 行政が主導権を握ることで、住民の反対運動を抑えて開発を迅速に進めるため | 4. 専門家による科学的な予測に、地域住民の視点を加えることで、環境破壊を未然に防ぐため |
|--|--|--|--|
- 問7 日本の電源構成（発電電力量の割合）に関する計画において、2010年度には約10%であった割合を、2030年度には22～24%まで引き上げる目標が掲げられているエネルギー源があります。このように、太陽光や風力などの自然の力を利用したエネルギーの導入を拡大する主な目的として、最も適切なものはどれですか。
(2021年 秋田県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---------------------------------------|--|--|
| 1. 発電時に二酸化炭素などの温室効果ガスを排出せず、地球温暖化を防止するため | 2. 天候や時間帯に左右されず、常に一定の電力量を安定して供給し続けるため | 3. 原子力発電への依存度を100%に高めることで、エネルギー自給率を向上させるため | 4. 石炭や石油などの化石燃料の消費量を増やし、発電コストを大幅に抑えるため |
|---|---------------------------------------|--|--|
- 問8 1990年から2015年にかけての世界の二酸化炭素排出量の推移を分析すると、ある国々のグループは排出量が減少または横ばいであるのに対し、もう一方のグループは排出量が急激に増加し、途中で前者の排出量を追い越しています。この排出量が減少または横ばいとなっている、歴史的に二酸化炭素を多く排出してきた国々のグループが、1997年の京都議定書で課された役割として適切なものはどれですか。
(2024年 石川県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------------------|--------------------------------------|---|-------------------------------------|
| 1. 二酸化炭素の排出枠を新興工業経済地域へ無償で譲渡する義務 | 2. 温室効果ガスの排出量を1990年の水準から一定の割合で削減する義務 | 3. 2015年までにすべての化石燃料の使用を禁止し、自然エネルギーへ転換する義務 | 4. 発展途上国からの製品輸入を制限し、自国内の工業生産を維持する義務 |
|---------------------------------|--------------------------------------|---|-------------------------------------|
- 問9 2015年の国連サミットで採択された、貧困や環境問題、経済格差といった地球規模の課題を解決し、将来の世代まで人々が質の高い生活を送れる社会を目指すために設定された「17の目標」の総称を何といいますか。
(2024年 香川県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------------|--------------------|---------|-----------|
| 1. パプアニューギニア会議における決議 | 2. SDGs（持続可能な開発目標） | 3. 国連憲章 | 4. 世界保健憲章 |
|----------------------|--------------------|---------|-----------|
- 問10 地球温暖化対策の指針を示した資料において、「温室効果ガスの排出量を実質ゼロにすることを目指し、新たな技術開発を進める」といった趣旨がパリ協定に関連して記載されています。この「排出量を実質ゼロにする」という目標に向けた背景や取り組みとして適切なものはどれですか。
(2026年 京都府公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 発展途上国の工業化を停止させ、先進国のみが環境に配慮した製品を製造・輸出できるようにする制度である。 | 2. 二酸化炭素を排出する石炭や石油などの化石燃料の使用を、2025年までに全世界で全面的に禁止することを目的としている。 | 3. 21世紀後半には排出量と森林などによる吸収量をバランスさせ、温暖化の進行を食い止めることを目的としている。 | 4. 排出量を削減できない国に対して、国際連合が経済制裁を行うことで強制的に技術開発を促す仕組みである。 |
|---|---|--|--|
- 問11 南南問題に関連して、発展途上国の中でも特に開発が遅れ、所得水準が極めて低いために国際社会からの優先的な支援が必要とされている国々を何と呼びますか。
(2023年 島根県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------------|------------------|-------------------|---------------------|
| 1. 後発開発途上国（LDC） | 2. 石油輸出国機構（OPEC） | 3. 新興工業経済地域（NIEs） | 4. 東南アジア諸国連合（ASEAN） |
|-----------------|------------------|-------------------|---------------------|
- 問12 持続可能な社会の実現に向け、私たちは消費者として食品ロスの削減に取り組むことが求められています。消費者が日々の買い物において、食品ロスを減らすためにとるべき行動として最も適切なものはどれですか。
(2023年 栃木県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 品質の劣化が速い食品に表示される消費期限が切れたものを、あえて安く買い取る。 | 2. すぐ食べる場合には、棚の手前にある賞味期限の近いものから優先的に購入する。 | 3. 賞味期限に関わらず、常に最も新しく製造された商品を棚の奥から選んで購入する。 | 4. 食品の廃棄を避けるため、家庭での調理を一切やめて、すべて外食で済ませるようにする。 |
|---|--|---|--|